

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 41 分 21 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02674 敬老事業

所属長名 大岡久芳
担当者 田中祐佳利
電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	003	敬老事業			
事業期間	昭和57年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	老人福祉法第5条、安城市敬老金及び祝品支給要綱、安城市敬老会事業報奨金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	多年にわたり社会の発展に貢献した高齢者に
目的	感謝の意を表し、長寿を祝います。
手段	敬老事業を開催した町内会に敬老事業助成金の交付、対象者にサルビアギフト券・花束の贈呈、敬老の日デンパーク無料入場券の配布をします。
事務内容	事業の進捗管理、サルビアギフト券・花束の発注及び配布、市長等の訪問を手配

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	33,189	35,445	15,437
事業費	29,850	31,539	11,345
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	29,850	31,539	11,345
人件費計	3,339	3,906	4,092
正規（人）	0.53	0.62	0.62
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	祝品・祝金の配布（11,239人、訪問を含む） 町内会敬老会助成金交付（80町内会） 町内会への該当者確認（2回） 敬老スタンプラリー（1回）	サルビアギフト券・祝金の配布（12,460人、訪問を含む） 町内会敬老事業助成金交付（79町内会） 町内会への該当者確認（1回） デンパーク入園招待（4,390人）	祝品配布（830人【80歳以上の祝品は廃止】） 町内会敬老事業助成金交付（81町内会） デンパーク入園招待（4,390人） フォトコンテスト（1回）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 3年 8月17日
13時41分21秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02674 敬老事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
長寿のお祝いを受けた 高齢者数	人	11,800.00 11,239.00	12,300.00 11,728.00	830.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	国・県は88歳、100歳の方だけを対象とした事業です。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		2
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	令和3年度から80歳以上に謹呈していた敬老祝品を廃止しました				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	団塊の世代が後期高齢者になり今まで以上のペースで増加します。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	令和3年度から80歳以上に謹呈していた敬老祝品は廃止しました				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	今後も環境の変化に対応していく必要があります。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	令和3年度から80歳以上の高齢者への祝品は廃止、代わりとなるイベントとして敬老フォトコンテストを開催します。また、節目の年齢におけるお祝い行事は継続して実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 41 分 21 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02675 老人クラブ活動支援事業

所属長名 大岡久芳
担当者 田中祐佳利
電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	004	老人クラブ活動支援事業			
事業期間	昭和39年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業	しごとづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市老人クラブ活動事業運営要綱、安城市老人クラブ事業補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	老人クラブ会員が
目的	老後の生活を健全で豊かなものにできるようになります。
手段	概ね 6 0 歳以上の高齢者で構成する老人クラブが行う活動（会員の教養の向上、健康の増進、レクリエーション、地域社会との交流など）に要する経費を補助することで、高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにし福祉の増進を図ります。
事務内容	事業の進捗管理、市老人クラブ連合会の運営補助、各老人クラブの補助金交付申請及び実施報告に関する指導・補助金交付決定

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	22,316	21,431	22,944
事業費	19,859	18,974	20,370
国庫支出金	0	0	0
県支出金	3,125	3,084	3,249
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	16,734	15,890	17,121
人件費計	2,457	2,457	2,574
正規（人）	0.39	0.39	0.39
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	老人クラブ補助金（単位クラブ・憩の家）の受付・交付（99クラブ） 説明会の開催（3回） 市老人クラブ連合会（市老連）行事の補助（7回） 市老連補助金交付（1回）	老人クラブ補助金（単位クラブ・憩の家）の受付・交付（98クラブ） 説明会の開催（3回） 市老人クラブ連合会（市老連）行事の補助（7回） 市老連補助金交付（1回）	老人クラブ補助金（単位クラブ・憩の家）の受付・交付（97クラブ） 説明会の開催（3回） 市老人クラブ連合会（市老連）行事の補助（7回） 市老連補助金交付（1回）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 3年 8月17日
13時41分21秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02675 老人クラブ活動支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
老人クラブ会員数	人	11,244.00 10,621.00	11,300.00 10,228.00	10,000.00 0.00
老人クラブ団体数	クラブ	102.00 99.00	102.00 98.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	地域社会との交流から市が主体的に支援します。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	老後の生活を豊かなものにしたいと考える高齢者が増えています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	働く高齢者が増えているためです。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	コロナ禍の中、会議を書面開催するなど改善に取り組んでいます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	近隣市と同等な事業規模です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにするため、会員の教養の向上、健康の増進、レクリエーション、地域社会との交流を総合的に実施できるように支援していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁

令和 3年 8月17日
13時41分21秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02676 シルバー人材センター支援事業

所属長名 大岡久芳
担当者 中尾元昭
電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	005	シルバー人材センター支援事業			
事業期間	昭和56年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業	しごとづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市高齢者生きがいセンターの設置及び管理に関する条例、安城市高齢者就業機会確保事業補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	自らの生きがいの充実や地域社会の発展に貢献したいと望んでいる高齢者に対して、臨時的かつ短期的な仕事等を提供するシルバー人材センターが
目的	より適正な運営をしていけるように支援していきます。
手段	シルバー人材センターが行う高齢者就業機会確保事業に要する経費に対して補助金を交付します。合わせて、高齢者生きがいセンターの運営・管理をシルバー人材センターに委託します。
事務内容	協定の締結、市補助金の申請受付及び決定処理

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	25,647	26,692	26,879
事業費	24,135	24,424	24,503
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	24,135	24,424	24,503
人件費計	1,512	2,268	2,376
正規（人）	0.24	0.36	0.36
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	協定締結（1回） 指定管理委託料及び運営費補助金支払い（1回） 事業進捗管理（随時）	協定締結（1回） 指定管理委託料及び運営費補助金支払い（1回） 事業進捗管理（随時）	協定締結（1回） 指定管理委託料及び運営費補助金支払い（1回） 事業進捗管理（随時）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 3年 8月17日
13時41分21秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02676 シルバー人材センター支援事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
シルバー人材センター 会員数	人	1,066.00 1,044.00	1,100.00 1,083.00	1,078.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国・県からの支援もあるが市が主体的に支援します。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	元気な高齢者が増加しています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標値に届いていないが会員数は増加しています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	地域に出張して入会説明会を開催するなど改革に取り組んでいます			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣市と比較して自主事業が充実しています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	自らの生きがいの充実や地域社会の発展に貢献したいと望んでいる高齢者に対して、臨時的かつ短期的な仕事などを提供しているシルバー人材センターを支援していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 41 分 21 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02677 高齢者在宅生活支援事業

所属長名 大岡久芳
担当者 松田理紗子
電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	006	高齢者在宅生活支援事業			
事業期間	昭和52年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市高齢者外出支援サービス事業実施要綱、安城市人にやさしい住宅リフォーム事業実施要綱ほか				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・高齢者外出支援サービス事業 ・高齢者家具転倒防止器具取付事業 ・高齢者軽度生活援助事業 ・高齢者寝具乾燥事業 ・高齢者住宅改修支援事業 ・高齢者等日常生活用具給付貸与事業 ・高齢者ホームヘルパー派遣事業 ・ねたきり高齢者等支援事業 ・高齢者孤立防止事業				

【事業分析】

対象	高齢者が
目的	住み慣れた自宅で、できるだけ長く生活を行うことができます。
手段	ひとり暮らし高齢者等に日常生活上の支援として、草取りや家事援助、寝具乾燥、火災警報器・杖の給付、介護支援ベッド貸与、住環境改善のためのリフォーム費助成、家具転倒器具の取付、福祉タクシー費用助成等を行うとともに、孤立防止策として、福祉電話訪問、老人クラブによる友愛訪問、緊急通報装置貸与を行う。また、介護人の支援として、ねたきり高齢者の介護人への手当支給等を行う。
事務内容	各事業利用の申請受付、利用決定業務、委託事業の契約業務、事業管理、報告書受理、委託事業者への委託費用支払、有償事業の利用者負担金の請求業務

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		78,572	91,862	106,322
事業費		66,539	77,120	91,010
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	745	824	900
	一般財源	65,794	76,296	90,110
人件費計		12,033	14,742	15,312
	正規（人）	1.91	2.34	2.32
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	広報等周知（1回/事業）、事業利用申請受付・決定業務（随時）、委託契約業務（1回/事業）、事業管理、報告書受理、委託等費用支払（1回～随時/事業有償事業の利用者負担金の請求業務（事業により毎月）	広報等周知（1回/事業）、事業利用申請受付・決定業務（随時）、委託契約業務（1回/事業）、事業管理、報告書受理、委託等費用支払（1回～随時/事業有償事業の利用者負担金の請求業務（事業により毎月）	広報等周知（1回/事業）、事業利用申請受付・決定業務（随時）、委託契約業務（1回/事業）、事業管理、報告書受理、委託等費用支払（1回～随時/事業有償事業の利用者負担金の請求業務（事業により毎月）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 41 分 21 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02677 高齢者在宅生活支援事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
高齢者軽度生活援助事業 年間延利用者数	人	790.00 1,136.00	790.00 1,135.00	1,250.00 0.00
高齢者外出サービス事業 利用者数	人	630.00 629.00	640.00 746.00	660.00 0.00
在宅ねたきり高齢者等介護人手当受給者数	人	456.00 452.00	465.00 475.00	590.00 0.00
緊急通報装置設置台数	台	471.00 426.00	480.00 432.00	432.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	介護保険サービスを補完する必要があります。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	提供するサービス量が年々増加しています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	緊急通報装置以外は目標を上回る進捗です。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	介護タクシーの利用制限を廃止しました。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	近隣市と同等なサービス水準です。				

【1 次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢者人口の増加とともに、援助を必要とする方が増えていますので継続としますが、介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービスの創出に合わせて、軽度生活援助事業縮小の検討を引き続き行うとともに、必要な人に必要なサービスが届くよう、制度の見直しを行います。

【2 次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁

令和 3年 8月17日
13時41分21秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02678 高齢者住宅等安心確保事業

所属長名 大岡久芳
担当者 中尾元昭
電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	007	高齢者住宅等安心確保事業			
事業期間	平成 7年度 ~				
実施方法	全部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市高齢者世話付住宅援助員派遣事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	シルバーハウジングに居住する高齢者が
目的	自立して安全かつ快適な生活を営むことができますようになります。
手段	シルバーハウジングに居住する高齢者に対して、生活援助員を派遣し生活指導、相談、安否確認、一時的家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供し、高齢者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう在宅生活の支援を図ります。
事務内容	シルバーハウジング入居に関する説明、生活援助員手数料の徴収、委託契約事務・実績報告受理

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	12,322	12,586	13,338
事業費	11,566	12,082	12,810
国庫支出金	4,414	4,634	4,913
県支出金	2,207	2,316	2,456
地方債	0	0	0
その他	2,306	2,363	2,506
一般財源	2,639	2,769	2,935
人件費計	756	504	528
正規（人）	0.12	0.08	0.08
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	生活援助員派遣業務委託契約（1回） 事業進捗管理（随時） 実施報告受理（毎月） 委託費支払（3回） 利用手数料徴収（1回） シルバーハウジング入退去管理（随時）	生活援助員派遣業務委託契約（1回） 事業進捗管理（随時） 実施報告受理（毎月） 委託費支払（3回） 利用手数料徴収（1回） シルバーハウジング入退去管理（随時）	生活援助員派遣業務委託契約（1回） 事業進捗管理（随時） 実施報告受理（毎月） 委託費支払（3回） 利用手数料徴収（1回） シルバーハウジング入退去管理（随時）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 41 分 21 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02678 高齢者住宅等安心確保事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
生活援助員の利用者数	世帯	48.00 49.00	48.00 52.00	56.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	県営シルバーハウジングの入居者に対して援助員を派遣しています			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	入居者を公募すると直ぐに応募があります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	入れ替わりで入居者があるためです。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	介護保険特別会計に組み込み、国費・県費負担金を頂きました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	近隣市と同等のサービス水準を提供しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	今後も、シルバーハウジング3か所に居住する高齢者が、安全かつ快適に自立した生活ができるよう、市社会福祉協議会に委託している生活援助員による生活相談や一時的な家事援助、安否確認等を継続していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和 3年 8月17日
13時41分21秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02682 在宅ねたきり高齢者等おむつ費助成事業

所属長名 大岡久芳
担当者 深津紀佳
電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	009	在宅ねたきり高齢者等おむつ費助成事業			
事業期間	昭和54年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市在宅ねたきり高齢者等介護人手当支給及びおむつ費用助成利用券交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	在宅で介護している介護者が
目的	経済的に負担が軽くなり、在宅介護を継続できます。
手段	在宅ねたきり介護人手当受給者で、おむつが必要な人を介護している場合におむつ費助成利用券を交付します。
事務内容	申請受付、申請書確認、決定通知、民生委員よりおむつ券を渡します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	31,726	34,368	38,304
事業費	30,907	33,423	37,314
国庫支出金	5,989	3,865	4,442
県支出金	2,995	1,934	2,221
地方債	0	0	0
その他	18,345	25,313	27,998
一般財源	3,578	2,311	2,653
人件費計	819	945	990
正規（人）	0.13	0.15	0.15
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	安城市薬剤師会との業務委託契約（1回） 現況届受理（1回） 民生委員への確認依頼（2回） 取扱手数料及びおむつ券利用額支払（12回）	安城市薬剤師会との業務委託契約（1回） 現況届受理（1回） 民生委員への確認依頼（2回） 取扱手数料及びおむつ券利用額支払（12回）	安城市薬剤師会との業務委託契約（1回） 現況届受理（1回） 民生委員への確認依頼（2回） 取扱手数料及びおむつ券利用額支払（12回）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02682 在宅ねたきり高齢者等おむつ費助成事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
おむつ費用助成利用券 利用人数	人	449.00 435.00	455.00 470.00	580.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	介護施設入所者は保険で賄えるが在宅は実費となるためです。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	高齢者の増加に伴い在宅で介護する方も増加しているためです。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	寝たきりになっても在宅を希望する高齢者が増えたためです。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	現況届提出日におむつ券を交付するようにしました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	近隣市と同等なサービス水準です。			

【 1次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (4 0 0 文字)	寝たきり状態になっても在宅を希望する高齢者も増加しています。そこで、おむつの必要な高齢者を介護してい る人の労をねぎらい、福祉の増進を図るため、今後もおむつ費用の助成利用券を交付事業を継続します。

【 2次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

13 頁
令和 3年 8月17日
13時41分21秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 大岡久芳
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係 担当者 中尾元昭
事務事業 02683 成年後見制度利用支援事業 電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	010	成年後見制度利用支援事業			
事業期間	平成15年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	民法 7 条、第 1 1 条、第 1 2 条第 2 項、第 1 4 条第 1 項、第 1 6 条第 1 項、第 8 7 6 条の 9 第 1 項				
備考					

【事業分析】

対象	認知症等により判断能力が不十分な高齢者が
目的	本人の財産や権利を守ることができ、安心した生活を送ることができます。
手段	6 5 歳以上の高齢者で認知症等により判断能力が不十分なため申し立てを行うことが困難な人で、本人の配偶者及び二親等内の親族がいない人等に対し、市が代わって申し立てをします。
事務内容	相談、家庭裁判所への申し立て手続きの支援、受任、財産管理等

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	821	1,127	3,422
事業費	2	56	2,300
国庫支出金	0	22	886
県支出金	0	11	443
地方債	0	0	0
その他	2	11	443
一般財源	0	12	528
人件費計	819	1,071	1,122
正規（人）	0.13	0.17	0.17
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	市長申立の相談（随時） 本人の状況確認（随時） 申立手続（申立が妥当な場合）	市長申立の相談（随時） 本人の状況確認（随時） 申立手続（申立が妥当な場合）	市長申立の相談（随時） 本人の状況確認（随時） 申立手続（申立が妥当な場合）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02683 成年後見制度利用支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
市長申し立て件数	件	2.00 0.00	2.00 4.00	2.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	検察を除けば本人や親族の代わりに申し立てできる唯一の機関です		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	単身の認知症高齢者が増加しています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	高齢者の権利擁護に対する意識が高くなっています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	安城市成年後見制度利用促進計画を策定しました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	近隣市と同等のサービスを提供しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	市長申立については、身寄りが無い、認知症であるなどの高齢者にとって権利擁護の手段として必要であるため継続します。また、令和 2 年度に「安城市成年後見制度利用促進計画」を策定しましたので、引き続き中核機関の設立について方向性を検討します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

15 頁
令和 3年 8月17日
13時41分21秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 大岡久芳
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係 担当者 松田理紗子
事務事業 02685 高齢者給食サービス事業 電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	012	高齢者給食サービス事業			
事業期間	平成 8年度 ~				
実施方法	全部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市高齢者給食サービス事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	ひとり暮らし等高齢者が
目的	安否確認が取れるとともに、健康で自立した生活を送ることができます。
手段	対象となる高齢者（＊）に週7回以内で昼食の給食を配達し、栄養改善と安否確認を行います。 対象者... 65歳以上のひとり暮らし 70歳以上の高齢者のみの世帯 65歳以上のみの世帯で障害者または要介護者いる世帯 日中、65歳以上のみの独居または70歳以上のみとなる世帯 総合事業対象者
事務内容	委託契約事務、利用申請書受理、利用の決定、配達業者への依頼、利用開始、利用内容の変更や廃止など

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	25,035	26,397	28,122
事業費	23,838	25,326	27,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	23,838	25,326	27,000
一般財源	0	0	0
人件費計	1,197	1,071	1,122
正規（人）	0.19	0.17	0.17
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	配食数73,348食 利用者数 特別食 48人 普通食486人	配食数76,745食 利用者数 特別食 44人 普通食503人	配食数78,000食 利用者数 特別食 55人 普通食580人

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02685 高齢者給食サービス事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
一般食の利用者数（年度末時点）	人	570.00 486.00	580.00 503.00	600.00 0.00
特別食の利用者数（年度末時点）	人	52.00 48.00	55.00 44.00	60.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	安価で見守りを目的とした配食事業は市が実施する必要があります	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	調理が出来ないひとり暮らし高齢者が増加しています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	利用回数は目標どおりだが利用者が目標を下回っています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	実績確認に利用者員を押印させるようにしました。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	近隣市と同等なサービス提供ができています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	事業利用にあたり、介護支援専門員や地域包括支援センターがかかわり、利用者の様態を評価しているため、適切な利用ができています。また、安否確認や孤立防止、栄養改善にも有効な事業ですので、継続とします。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

17 頁
令和 3年 8月17日
13時41分21秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02687 在日外国人福祉給付金支給事業

所属長名 大岡久芳
担当者 加藤智美
電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	030	在日外国人福祉給付金支給事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	在日外国人福祉給付金支給要綱				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	大正 1 5 年 1 月 1 日以前に生まれ、安城市に登録のある在日外国人で国民年金が受給できない人に、福祉給付金を支給することにより、福祉の増進を図ります。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		372	282	264
事業費		120	30	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	120	30	0
人件費計		252	252	264
	正規（人）	0.04	0.04	0.04
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	給付金支給（2回） 要望書処理（1回）	給付金支給（2回） 要望書処理（1回）	給付金支給（2回） 要望書処理（1回）
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02687 在日外国人福祉給付金支給事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	現行年金制度では受給が出来ない在日外国人のための制度です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	国民年金受給が出来ない方たちの制度なので必要です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	受給権者がおらずあまり取り組めていません。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	国民年金の受給が出来ない方が対象で1万円／月なので適正です。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	1 9 8 6 年の国民年金法改正の救済措置から漏れた外国人等のための制度で福祉的見地から実施を継続していくことが妥当です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

19 頁
令和 3年 8月17日
13時41分21秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 大岡久芳
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係 担当者 深津紀佳
事務事業 02688 高齢者社会参加促進事業 電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	013	高齢者社会参加促進事業			
事業期間	平成26年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	あんくるバス無料乗車証交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	後期高齢者が
目的	あんくるバスを利用して外出しやすくなります。
手段	後期高齢者のあんくるバス乗車料金を助成することにより、後期高齢者が市内での社会活動に参加しやすくなります。
事務内容	広報等による事業の P R、利用パスケース作成、対象者の抽出、パスケースの交付、利用料請求処理、再交付・返納受付

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		19,591	14,008	20,558
事業費		18,646	13,189	19,700
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	18,646	13,189	19,700
人件費計		945	819	858
	正規（人）	0.15	0.13	0.13
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	広報への掲載（1回） 対象者の抽出（12回） パスケースの交付（12回） 高齢者等外出実態調査委託（1回）	広報への掲載（1回） 対象者の抽出（12回） パスケースの交付（12回） 高齢者等外出実態調査委託（1回）	広報への掲載（1回） 対象者の抽出（12回） パスケースの交付（12回） 高齢者等外出実態調査委託（1回）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

20 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 41 分 21 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02688 高齢者社会参加促進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
あんくるバス後期高齢者月平均利用者数	人	14,246.00 14,789.00	14,520.00 9,968.00	14,950.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1	
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
	理由		後期高齢者のあんくるバス無料乗車制度は市独自の制度です。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1	
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
			3	市民ニーズはない又は不明である			
	理由		後期高齢者にとって重要な移動手段です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2	
			2	目標を下回る進捗状況である			
			3	進捗はかなり遅れている			
	理由		コロナ禍で外出を控える高齢者が増加しました。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1	
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
	理由		支所においても再発行を受け付ける事としました。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1	
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
	理由		自動車を運転しない高齢者にとって外出を促す有効な手段です。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	社会の高齢化による75歳以上高齢者の増加はもとより、高齢者の自動車事故に関する情勢から自動車を運転しなくなる高齢者も増加すると予想されます。高齢者の外出を支援することで、自宅への引きこもりを予防するとともに、いつまでも地域社会とのつながりを持つための有効な事業であるため、継続実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

21 頁
令和 3年 8月17日
13時41分21秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02689 老人保護措置事業

所属長名 大岡久芳
担当者 中尾元昭
電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	031	老人保護措置事業			
事業期間	昭和40年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	老人福祉法、入所判定事務取扱				
備考					

【事業分析】

対象	居宅において養護を受けることが困難な 6 5 歳以上の者が、
目的	養護老人ホームに入所し養護を受けられるようになります。
手段	6 5 歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難と判定された者について、養護老人ホームへ入所させ養護するとともに、その者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行い、高齢者の福祉の増進を図ります。
事務内容	養護老人ホーム等への入所相談、入所判定委員会開催、施設関係者面接、入所手続、費用徴収額の算定及び通知、費用徴収請求、各老人ホームからの請求に対する措置費支払い、入所継続判定、退所手続

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		93,872	99,731	104,947
事業費		91,667	97,526	102,637
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	10,383	10,953	11,880
	一般財源	81,284	86,573	90,757
人件費計		2,205	2,205	2,310
	正規（人）	0.35	0.35	0.35
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・生活困難な高齢者の措置 ・入所判定委員会 ・高齢者虐待等の相談及び対応	・生活困難な高齢者の措置 ・入所判定委員会 ・高齢者虐待等の相談及び対応	・生活困難な高齢者の措置 ・入所判定委員会 ・高齢者虐待等の相談及び対応

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

22 頁

令和 3年 8月17日

13時41分21秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02689 老人保護措置事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
養護率（養護を受けられている者÷措置者）	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
2	理由	老人保護措置は市の責務です	1
		必要性	
		市民ニーズの有無	
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
3	理由	環境的・経済的に保護措置が必要な高齢者がいます	1
		有効性	
		目標に対する進捗状況	
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
4	理由	真に保護が必要な方に対して、確実に措置に繋がっています	1
		効率性	
		事業の効率化・事業費の削減	
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
5	理由	入所判定委員会を出来る限り年度当初の早い時期に開催している	1
		公平性	
		事業規模・サービス水準	
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
	理由	近隣市と同等なサービス水準です	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	高齢者の増加、単身世帯の増加、家族機能の低下等により措置入所を必要とする事例が増加する可能性があります。住み慣れた自宅で生活を続けられるよう支援するなかで、やむを得ない事由により措置入所を必要とするケースには速やかな対応が必要です。関係機関と連携をして対応していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 42 分 26 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 大岡久芳
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係 担当者 早川敦
事務事業 02690 認知症高齢者見守り事業 電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	014	認知症高齢者見守り事業			
事業期間	平成14年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 3 項第 2 号、徘徊高齢者家族支援事業実施要綱、見つかるつながるネットワーク				
備考					

【事業分析】

対象	徘徊高齢者が、 の成果で認知症高齢者を介護している介護者の介護負担が、
目的	早く見つかります。 軽くなります。
手段	《所在確認用端末の貸出》徘徊高齢者を介護し、GPS付き所在確認用端末機の使用を希望する人に貸し出します。 。位置情報提供料は市が負担します。 《見つかるつながるネットワーク》徘徊するおそれのある高齢者を事前に登録し、登録番号が明記してあるシールを持ち物等に貼ります。行方不明時には関係機関へメール、Faxなどで情報提供します。
事務内容	申し込み、利用決定、端末機の手配、貸し出し、返却、業者との連絡調整など 事前登録受付、シール配布、関係機関との調整連絡、情報提供、認知症高齢者等個人賠償責任保険に関する事務など

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	5,347	5,724	6,082
事業費	811	1,188	1,330
国庫支出金	312	347	273
県支出金	156	173	137
地方債	0	0	0
その他	156	460	757
一般財源	187	208	163
人件費計	4,536	4,536	4,752
正規（人）	0.72	0.72	0.72
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・ 認知症高齢者捜索声 かけ模擬訓練の実施 ・ 見つかるつながるネ ットワークの活用 ・ 所在確認端末機の貸 出	・ 見つかるつながるネ ットワークの活用 ・ 所在確認端末機の貸 出 ・ 認知症高齢者等個人 賠償責任保険の開始	・ 認知症高齢者捜索声 かけ模擬訓練の実施 ・ 見つかるつながるネ ットワークの活用 ・ 所在確認端末機の貸 出 ・ 認知症高齢者等個人 賠償責任保険の運用

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 42 分 26 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02690 認知症高齢者見守り事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
所在確認用端末機利用 人数	人	35.00 39.00	35.00 43.00	35.00 0.00
事前登録者数（累計）	人	220.00 266.00	290.00 279.00	320.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	認知症高齢者が今後も増加し続けるため、必要なサービスです。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	認知症高齢者の増加に伴い、徘徊者も増加しています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	認知症高齢者の家族等への事業の周知、啓発に努めます。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	随時検索ネットワークの拡大等の見直しを行っています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他市でも類似するサービスを実施しています。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	認知症高齢者は今後も増加し続ける予測となっています。GPSの利用や、メール配信を活用した高齢者の見守り事業を広く市民に周知するとともに、メール配信サービスによる協力者を増やすことも必要です。また、所在確認サービスは多種多様なものが開発されていますので、情報収集に努めます。 さらに、令和 2 年度から新たに認知症高齢者等個人賠償責任保険を導入したように、時勢の変化に応じて事業の見直しや拡充を検討していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 42 分 26 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02691 地域包括支援センター運営事業

所属長名 大岡久芳
担当者 岡田英生
電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	015	地域包括支援センター運営事業			
事業期間	平成18年度～				
実施方法	全部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業	しごとづくり	マニフェスト		地方創生	健幸
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 6、地域支援事業実施要綱、安城市地域包括支援センターの設置及び事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が、
目的	住み慣れた地域で安心して生活を継続できます。
手段	高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、包括的・継続的な支援を行う地域包括ケアを実現することを目的として、包括的支援事業（介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）を実施するとともに、予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用ができるよう介護予防支援事業を行います。
事務内容	委託契約業務、虐待困難事例などの支援、業務報告の確認、調整、地域ケア会議の協力など

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		147,911	148,787	187,271
事業費	事業費	146,147	147,023	185,423
	国庫支出金	56,005	55,933	96,103
	県支出金	28,002	27,967	35,552
	地方債	0	0	0
	その他	28,680	29,705	36,290
	一般財源	33,460	33,418	17,478
	人件費計	1,764	1,764	1,848
	正規（人）	0.28	0.28	0.28
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	・すべての中学校区（8 中学校区）において地域包括支援センターを運営 ・高齢者に関する総合相談、権利擁護業務（虐待含む）、ケアマネジメント業務等を実施	・すべての中学校区（8 中学校区）において地域包括支援センターを運営 ・高齢者に関する総合相談、権利擁護業務（虐待含む）、ケアマネジメント業務等を実施	・すべての中学校区（8 中学校区）において地域包括支援センターを運営 ・高齢者に関する総合相談、権利擁護業務（虐待含む）、ケアマネジメント業務等を実施

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 3年 8月17日
13時42分26秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02691 地域包括支援センター運営事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
地域包括支援センター 新規設置数	箇所	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
相談件数（平成 3 0 年 度から新規目標に設定 ）	件数	35,000.00 51,698.00	35,000.00 55,873.00	40,000.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補 完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	介護保険法で市が設置することとしています。	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	高齢者や介護認定者数の増加に伴い、ニーズが増加しています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
		1 目標を上回る又は目標おりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標を上回る実績を上げています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費 の削減	1
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	地域包括支援センターの評価を毎年行い、業務を見直しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水 準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	すべての自治体で地域包括支援センターを設置しています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	高齢者や単身者の増加、認知症の増加、家族機能の低下などから高齢者を取り巻く問題が深刻化、複雑化しています。個人や地域の課題の解決策の検討を行い、高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう支援を行います。地域包括支援センターの評価指標に基づき、継続的な業務改善を行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 42 分 26 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02692 認知症サポーター養成事業

所属長名 大岡久芳
担当者 新川妙子
電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	016	認知症サポーター養成事業			
事業期間	平成19年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 3 項第 3 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	市民が、
目的	認知症への理解を深め、適正な対応方法を知る人が増えることで認知症の人とその家族が安心して地域で生活できるようにします。
手段	一定の研修を受講したキャラバンメイトが認知症サポーター養成講座を開催して認知症サポーターを増やし、認知症に対する理解を広げます。
事務内容	キャラバンメイトの支援、講座の開催、周知、参加者募集、報告等

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	2,848	2,760	3,662
事業費	202	114	890
国庫支出金	78	44	343
県支出金	39	22	171
地方債	0	0	0
その他	39	22	171
一般財源	46	26	205
人件費計	2,646	2,646	2,772
正規（人）	0.42	0.42	0.42
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	・ 認知症サポーター養成講座の開催 ・ キャラバンメイト連絡会の開催 ・ 小学生等を対象にしたサポーター養成講座の開催 ・ 認知症サポーターステップアップ講座の開催	・ 認知症サポーター養成講座の開催 ・ キャラバンメイト連絡会の開催 ・ 小学生等を対象にしたサポーター養成講座の開催 ・ 認知症サポーターステップアップ講座の開催	・ 認知症サポーター養成講座の開催 ・ キャラバンメイト連絡会の開催 ・ 小学生等を対象にしたサポーター養成講座の開催 ・ 認知症サポーターステップアップ講座の開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 42 分 26 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02692 認知症サポーター養成事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
認知症サポーター養成講座の開催回数	回	20.00 32.00	20.00 12.00	25.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	より地域に根差した取組を市で進める必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	認知症の対応に不安を感じる介護者は約 3 割います。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	コロナ禍により多くの講座が中止を余儀なくされました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	小学生に対象者を広げるなどし、実施の効果を高めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他市においても同様の事業を実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の増加が予想されています。認知症に関する正しい理解・情報の提供を行い、認知症の人と家族が地域で安心して生活できる地域づくりが必要です。子供から高齢者までより多くの住民が認知症サポーターになるよう働きかけを行います。 令和 2 年度はコロナ禍の影響で多くの講座を中止にせざるを得ませんでした。しかし、令和 3 年度は感染対策を十分に施した上で、小学生や「あんじょう認知症思いやり企業」認定事業者等を対象に、できる限り開催することを検討していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁

令和 3年 8月17日
13時42分26秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02693 生活支援体制整備事業

所属長名 大岡久芳
担当者 竹内 綾
電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	017	生活支援体制整備事業			
事業期間	平成27年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業	しごとづくり	マニフェスト		地方創生	健幸
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 2 項第 5 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	高齢者が、
目的	単に支える、支えられるという関係にとどまることなく、公的な介護保険サービスだけでなく、自助、互助による多様なサービスを選択しながら、いつまでも自分らしく住み慣れた地域で生活できるようになります。
手段	平成 2 7 年度介護保険法改正により、新たに生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や協議体の設置等を通じて、市町村が中心となり生活支援・介護予防サービスが創出されるよう取り組みます。
事務内容	委託契約、協議体の設置と会議の開催、地域の生活支援の担い手や活動団体の把握、新しい活動の創出など

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		57,491	55,971	64,619
事業費		56,735	55,215	63,827
	国庫支出金	21,843	21,258	24,572
	県支出金	10,920	10,629	12,287
	地方債	0	0	0
	その他	10,921	10,629	12,287
	一般財源	13,051	12,699	14,681
人件費計		756	756	792
	正規（人）	0.12	0.12	0.12
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・生活支援コーディネーター及び協議体を8中学校区に設置（第2層） ・市全体を対象とした生活支援コーディネーターを配置（第1層）	・生活支援コーディネーター及び協議体を8中学校区に設置（第2層） ・市全体を対象とした生活支援コーディネーターを配置（第1層）	・生活支援コーディネーター及び協議体を8中学校区に設置（第2層） ・市全体を対象とした生活支援コーディネーターを配置（第1層）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 42 分 26 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02693 生活支援体制整備事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
生活支援ネットワーク 会議開催回数	回	16.00 23.00	16.00 29.00	16.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	介護保険法で市が実施することになっています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	介護保険サービスだけでは対応できないニーズがあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標を上回る実績を上げています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	地域包括支援センターやリハビリ職との連携を強化しました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他市でも同様の事業を実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢者、認知症の方の増加が予想される中、医療・介護サービスの提供のみならずNPO法人、民間企業、社会福祉法人、ボランティアなど多様な実施主体と連携し、日常生活上の支援体制の整備と強化及び高齢者の社会参加の促進を図る必要があります。そのために、市で運営する協議体と、各地区社会福祉協議会の生活支援コーディネーターが協力して活動を継続していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁

令和 3年 8月17日
13時42分26秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02694 在宅医療・介護連携推進事業

所属長名 大岡久芳
担当者 外山佳美
電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	018	在宅医療・介護連携推進事業			
事業期間	平成27年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業	しごとづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 2 項第 4 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	医療と介護を必要とする高齢者が、
目的	医療と介護の切れ目のない提供体制が構築されることにより、いつまでも住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるようになります。
手段	在宅医療と介護サービスの一体的な提供に向けて関係者の連携を強化するとともに、在宅医療に関する市民向けの啓発を行います。
事務内容	在宅医療・介護連携のための研修会の実施、多職種ワークショップの開催、市民向けフォーラムの開催、ＩＣＴを活用した情報連携の検討など

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		36,849	32,953	40,423
事業費		33,762	29,866	37,189
	国庫支出金	12,009	10,637	13,179
	県支出金	6,005	5,319	6,590
	地方債	0	0	0
	その他	8,575	7,556	9,547
	一般財源	7,173	6,354	7,873
人件費計		3,087	3,087	3,234
	正規（人）	0.49	0.49	0.49
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・在宅医療・介護連携のための研修会の実施 ・多職種ワークショップの開催 ・市民向けフォーラムの開催 ・ICTを活用した情報連携の推進 ・在宅医療サポートセンターの運営	・在宅医療・介護連携のための研修会の実施 ・多職種ワークショップの開催 ・ICTを活用した情報連携の推進 ・在宅医療サポートセンターの運営	・在宅医療・介護連携のための研修会の実施 ・多職種ワークショップの開催 ・市民等向けフォーラムの開催 ・ICTを活用した情報連携の推進 ・在宅医療サポートセンターの運営

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 42 分 26 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02694 在宅医療・介護連携推進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
在宅医療介護連携のための研修会、多職種ワークショップ参加者	のべ人数	950.00 1,410.00	950.00 439.00	950.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市が中心となり介護職と医療職の連携を推進する必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	高齢者実態調査で自宅での介護等を望む高齢者は6割を超えます。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	コロナ禍の影響で、やむなく多くの研修会等を中止しました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	ICTの活用等による多職種連携を進めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他市でも同様の事業を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	高齢者は加齢により医療と介護の両方を必要とすることが多くなります。住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けられるよう医療・介護の関係者が連携し、介護と医療を一体的に提供する仕組みを継続的に構築していく必要があります。 そのために、在宅医療サポートセンターを中心とする事業運営の確立と、ACP（「人生会議」・・・将来の医療・ケアについて、本人を人として尊重した意思決定の実現を支援するプロセス）提供体制の構築を図ります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和 3年 8月17日
13時42分26秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 大岡久芳
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係 担当者 太田敦子
事務事業 02695 認知症施策推進事業 電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	019	認知症施策推進事業			
事業期間	平成28年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	健幸
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 2 項第 6 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	認知症の人とその家族が、
目的	安心して地域で生活できるようになります。
手段	認知症の容態に応じた適時・適切な医療、介護等の提供、地域の支援ができるよう体制を整えます。
事務内容	認知症初期集中支援チームの設置と運営、認知症ケアパスの修正、認知症カフェの支援等

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	20,338	20,440	23,247
事業費	18,133	18,235	20,937
国庫支出金	6,626	6,702	8,061
県支出金	4,236	4,178	4,030
地方債	0	0	0
その他	3,314	3,351	4,030
一般財源	3,957	4,004	4,816
人件費計	2,205	2,205	2,310
正規（人）	0.35	0.35	0.35
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・ 認知症初期集中支援 チームの運営及び検討 委員会の開催 ・ 認知症カフェの支援 ・ 介護者支援 ・ 若年性認知症支援 等 ・ 企業サポーター養成	・ 認知症初期集中支援 チームの運営及び検討 委員会の開催 ・ 認知症カフェの支援 ・ 介護者支援 ・ 若年性認知症支援 等 ・ 企業サポーター養成	・ 認知症初期集中支援 チームの運営及び検討 委員会の開催 ・ 認知症カフェの支援 ・ 介護者支援 ・ 若年性認知症支援 等 ・ 企業サポーター養成 ・ 認知症地域支援推進 員研修の受講

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

12 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 42 分 26 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02695 認知症施策推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
認知症初期集中支援チーム会議回数	回	12.00 22.00	12.00 25.00	12.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	介護保険法等で実施主体は市と定められています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	認知症の対応に不安を感じる介護者は約3割います。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標を上回る実績を上げています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	一部を県のモデル事業として補助金を活用しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他市でも同様の取組みが実施されています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	認知症高齢者等に対する介護は非常に困難であり、介護者の心身の負担が特に重くなります。本人の医療・介護、生活支援のみならず介護者支援も含めた認知症ケアの向上が必要です。認知症を早期に発見し、適切な治療や援助につなげ、本人や介護者の負担を軽減できるような事業（若年性認知症に対する施策をNPO法人と協働で実施すること、認知症に理解の深い企業を増やすための「あんじょう認知症思いやり企業」を認定し、企業の活動を広く市民に周知する事業を展開すること、認知症地域支援部会による関係者の連携、生活支援コーディネーターの認知症地域支援推進員研修の受講など）を進めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係

事務事業 02696 地域包括ケア推進事業

所属長名 大岡久芳

担当者 岡田英生

電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	020	地域包括ケア推進事業			
事業期間	平成29年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業	しごとづくり	マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 8、第 1 1 5 条の 4 5 第 2 項第 3 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	高齢者が、
目的	いつまでも住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができます。
手段	医療・介護・予防・生活支援・住まいに関する基盤体制を整え、地域包括ケアの推進に向け、地域の課題への取り組みや関係機関との調整を図ります。
事務内容	地域ケア会議（個別会議、地区会議、推進会議、協議会）の開催、関係機関との調整、周知

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		17,913	17,526	20,465
事業費		16,149	15,762	18,617
	国庫支出金	3,260	3,219	3,703
	県支出金	1,630	1,610	1,851
	地方債	0	0	0
	その他	9,311	9,010	10,851
	一般財源	1,948	1,923	2,212
人件費計		1,764	1,764	1,848
	正規（人）	0.28	0.28	0.28
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	地域ケア会議（個別会議・地区会議・推進会議）及び、地域ケア推進協議会の開催	・地域ケア会議（個別会議・地区会議・推進会議）及び、地域ケア推進協議会の開催 ・自立支援サポート会議の開催	・地域ケア会議（個別会議・地区会議・推進会議）及び、地域ケア推進協議会の開催 ・自立支援サポート会議の開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

14 頁
令和 3年 8月17日
13時42分27秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02696 地域包括ケア推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
地域ケア推進会議開催回数	回	10.00 9.00	10.00 8.00	10.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	介護保険法等で市が実施する事業と定められています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	高齢化の進行とともに今後ますますニーズが高まります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	コロナ禍の影響で2回を中止しました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	随時各会議の活性化と効率化に取り組んでいます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他市でも同様の取組みが実施されています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢化が進展する中、地域の課題を分析し、高齢者がその有する能力に応じて自立した生活を送ることができるよう地域包括ケアシステムを推進していきます。また、個々の高齢者だけでなく複合化した地域生活課題に対応できるよう地域共生社会の実現に向けた新たな支援体制づくりが必要です。 そこで、コロナ禍による業務の停滞を防ぐため、各種会議のオンライン化を進めるとともに、令和2年度から開始した自立支援サポート会議の結果を地域課題の解決につなげる仕組みの構築を検討していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

15 頁
令和 3年 8月17日
13時42分27秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02697 介護予防・生活支援サービス事業

所属長名 大岡久芳
担当者 早川 敦
電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	020	介護予防・生活支援サービス事業			
事業期間	平成29年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業	しごとづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 1 項第 1 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	要支援認定者及びサービス事業対象者が、
目的	多様なサービスを選択し、自分らしく生活できるようになります。
手段	介護予防通所・訪問サービス、生活支援通所・訪問サービス、住民主体サービス、短期集中型介護予防サービス等様々な主体による予防サービスを提供します。
事務内容	各サービスの利用方法の事業者への周知、住民への周知、事業所の指定、短期集中型介護予防サービス委託・支払事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	253,371	262,764	342,104
事業費	249,906	259,299	338,474
国庫支出金	50,948	69,881	94,694
県支出金	31,236	32,410	42,308
地方債	0	0	0
その他	98,710	102,421	133,695
一般財源	69,012	54,587	67,777
人件費計	3,465	3,465	3,630
正規（人）	0.55	0.55	0.55
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	総合事業による訪問・通所サービス（旧来相 当及び基準緩和型、住 民主体型、短期集中） の実施と効果検証	総合事業による訪問・通所サービス（旧来相 当及び基準緩和型、住 民主体型、短期集中） の実施と効果検証	総合事業による訪問・通所サービス（旧来相 当及び基準緩和型、住 民主体型、短期集中） の実施と効果検証

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

16 頁

令和 3年 8月17日
13時42分27秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02697 介護予防・生活支援サービス事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
生活支援通所サービス利用者数（月平均）	人	40.00 57.83	40.00 54.17	40.00 0.00
生活支援訪問サービス利用者数（月平均）	人	35.00 50.33	40.00 51.42	40.00 0.00
住民主体の生活支援訪問サービス実施団体数	団体	3.00 9.00	5.00 10.00	8.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	介護保険法等で市が実施する事業とされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	高齢化の進行とともに、今後ますますニーズが高まります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標を上回る実績を上げています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	事業拡充に伴う事務負担増への対応方法を検討していきます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他市においても同様の事業を実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	高齢者の一人暮らしや認知症の増加が見込まれる中、一人ひとりが自分らしく生活していくためには、病気があっても支援が必要となっても、本人の「自分でできることは自分でやる」という心構えと周りの人々の協力が欠かせません。高齢者一人ひとりの状態に応じた支援等が受けられるようサービス等の提供事業者や団体の充実に向けて働きかけを行っていきます。 そこで、短期集中型サービスの終了者の追跡調査とその結果を基にした効果測定を引き続き行い、短期集中型サービスの積極的な展開を継続していきます。また、住民主体のサービスを実施する団体への助成を行っていきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

17 頁
令和 3年 8月17日
13時42分27秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 大岡久芳
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係 担当者 石川美帆子
事務事業 02698 介護予防普及啓発事業 電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	002	健康を考える生活			
事務事業	001	介護予防普及啓発事業			
事業期間	平成29年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業	しごとづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 1 項第 2 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	市民が、
目的	介護予防の必要性を理解し、実践することで、心身の健康を保ち、健康寿命を伸ばします。
手段	介護予防の必要性と効果などに関する情報提供を行い、体験する機会などを多くし、介護予防の普及啓発を図ります。
事務内容	啓発方法の検討、準備、実施、検証

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	956	763	1,766
事業費	578	385	1,370
国庫支出金	116	77	274
県支出金	72	48	171
地方債	0	0	0
その他	228	152	541
一般財源	162	108	384
人件費計	378	378	396
正規（人）	0.06	0.06	0.06
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・地域包括ケアに関するまちかど講座の中で介護予防について説明 ・安城コミュニティブックの作成と配布	・地域包括ケアに関するまちかど講座の中で介護予防について説明 ・安城コミュニティブックの作成と配布	・地域包括ケアに関するまちかど講座の中で介護予防について説明 ・安城コミュニティブックの作成と配布

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02698 介護予防普及啓発事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
まちかど講座参加者数	人	100.00 200.00	100.00 44.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	介護保険法で市が実施する事業と定められています。	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	高齢者の増加に伴ってフレイル予防の必要性が高まっています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	2
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	コロナ禍の影響で5講座中3講座が中止になりました。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	コミュニティブックの見直し等を随時行っています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他市でも同様の取組みが実施されています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	多くの高齢者が、何らかの病気を抱えながらも一定の健康状態を保ち、必要に応じサービスや支援を利用しながら自立した生活を送れるようにすることが重要です。また、社会に参加することにより社会的役割を担うことや自己実現をしていくことは高齢者自身の介護予防につながります。 そこで、今後もまちかど講座やパンフレットの配布など様々な方法で介護予防の普及啓発を実施するほか、医療・介護・福祉の専門職のボランティア有志で結成されている「劇団サルビー見守り隊」の活動支援や、eスポーツの活用による取組みを実施していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

19 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 42 分 27 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02699 地域介護予防活動支援事業

所属長名 大岡久芳
担当者 岡田英生
電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	021	地域介護予防活動支援事業			
事業期間	平成29年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業	しごとづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 1 項第 2 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考	令和元年度から町内福祉委員会特別補助が移管され、地域介護予防活動支援事業の一部として実施しています。 平成 3 0 年度の事務事業見直しにより、令和元年度から高齢者地域生活支援促進事業を統合しました。				

【事業分析】

対象	高齢者が、
目的	地域で自主的に介護予防に取り組むことができます。
手段	福祉センターでの介護予防教室や町内会健康体操教室等、地域における介護予防活動を推進します。
事務内容	介護予防事業の社会福祉協議会への委託及び高齢者地域生活支援促進事業の実施

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		39,661	40,527	60,525
事業費		37,456	38,322	58,215
	国庫支出金	7,491	7,664	11,643
	県支出金	4,682	4,790	7,277
	地方債	0	0	0
	その他	14,795	15,138	22,995
	一般財源	10,488	10,730	16,300
人件費計		2,205	2,205	2,310
	正規（人）	0.35	0.35	0.35
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	・福祉センター・町内会等での介護予防事業 ・高齢者地域生活支援促進事業（一般介護予防） ・町内福祉委員会特別補助（令和元年度から、社会福祉課から移管）	・福祉センター・町内会等での介護予防事業 ・高齢者地域生活支援促進事業（一般介護予防） ・町内福祉委員会特別補助	・福祉センター・町内会等での介護予防事業 ・高齢者地域生活支援促進事業（一般介護予防） ・町内福祉委員会特別補助

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02699 地域介護予防活動支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
高齢者地域生活支援促進事業（一般介護予防）利用団体	団体	30.00 33.00	30.00 34.00	30.00 0.00
町内福祉委員会特別補助 利用委員会数	委員会	40.00 56.00	40.00 70.00	40.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	介護保険法等で市が実施する事業とされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	高齢者の増加に伴いフレイル予防の必要性が特に高まっています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標を上回る実績を上げています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	委託事業と住民主体の活動が効果的に運営されています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他市でも同じ視点からの様々な事業が行われています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	年齢や心身の状態等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも参加できる介護予防活動の地域展開が必要です。住民が主体となり介護予防に資する地域活動が展開できるよう、地域活動組織の育成や支援を進めていきます。平成30年度末には高齢者地域生活支援等実施団体活動支援事業補助金の要綱改正を行い、生活支援サービスへの補助額の増額と通いの場の施設整備に係る適用期間を緩和しました。 今後も生活支援コーディネーターやリハビリ専門職と協働しながら、住民活動の伴走支援を継続します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02700 地域リハビリテーション活動支援事業

所属長名 大岡久芳
担当者 岡田英生
電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	022	地域リハビリテーション活動支援事業			
事業期間	平成29年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業	しごとづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 1 項第 2 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	地域における介護予防を目的とした活動が、 高齢者が、
目的	活発になります。 介護や支援が必要な状態になっても地域の活動に参加できるようになります。
手段	理学療法士、作業療法士が高齢者向けの地域活動等へ出向き、活動の担い手である住民へ介護予防に関する技術的な助言を行います。
事務内容	県理学療法士会へ委託

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,831	2,006	3,138
事業費		697	872	1,950
	国庫支出金	139	174	390
	県支出金	87	109	244
	地方債	0	0	0
	その他	275	345	771
	一般財源	196	244	545
人件費計		1,134	1,134	1,188
	正規（人）	0.18	0.18	0.18
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	理学療法士等による地域活動への支援	・理学療法士等による地域活動（サロン）への支援 ・理学療法士等によるケアマネ同行訪問	・理学療法士等による地域活動（サロン）への支援 ・理学療法士等によるケアマネ同行訪問

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

22 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 42 分 27 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02700 地域リハビリテーション活動支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
理学療法士等による地域活動等への支援回数	回	80.00 73.00	80.00 106.00	80.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		介護保険法等で市が実施する事業とされています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		サロンの担い手への支援が求められています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由		目標を達成することができました。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		専門職への委託事業として効果的に実施しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		他市においても同様の事業を実施しています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢者の増加に伴い、住民やN P O、ボランティアなど様々な主体による介護予防活動が必要となってきます。これら住民主体の活動団体に対し、介護予防の取り組みを機能強化するためリハビリテーション専門職による介護予防と自立支援に向けた支援、助言等を行います。 中でも、令和 2 年度から開始したケアマネージャーへの同行訪問支援事業をリハ職、地域包括支援センター及びケアマネージャーと協働し、一層推進していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 43 分 39 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02654 介護サービス基盤整備事業

所属長名 大岡 久芳
担当者 石川 昌樹
電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	001	介護サービス基盤整備事業			
事業期間	平成15年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市特別養護老人ホーム整備費補助金交付要綱、安城市介護施設等整備事業費補助金交付要綱ほか				
備考					

【事業分析】

対象	介護保険施設利用が必要な要介護者が
目的	施設を利用できるようになります。
手段	特別養護老人ホームを整備する事業者に、安城市特別養護老人ホーム整備費補助金交付要綱に基づき、補助金を交付します。 地域密着型特別養護老人ホームや認知症対応型共同生活介護事業所（認知症高齢者グループホーム）などを整備する事業者に、安城市介護施設等整備事業費補助金交付要綱に基づき、補助金を交付します。
事務内容	事業者の公募・選定 補助金の交付事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		51,348	100,061	22,288
事業費		48,702	97,415	18,658
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	48,702	97,415	18,399
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	259
人件費計		2,646	2,646	3,630
	正規（人）	0.42	0.42	0.55
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	認知症対応型共同生活介護（定員18人）設置運営事業者の選定 認知症対応型共同生活介護（定員18人）1か所の開設 地域密着型特定施設入居者生活介護（定員29人）1か所の整備	地域密着型特定施設入居者生活介護（定員29人）1か所の開設 認知症対応型共同生活介護（定員18人）1か所の開設	特別養護老人ホーム（定員120人）設置運営事業者の公募及び選定 認知症対応型共同生活介護（定員18人）設置運営事業者の公募及び選定

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 43 分 39 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02654 介護サービス基盤整備事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
設置法人の公募・選定	回	2.00 1.00	0.00 0.00	2.00 0.00
市内特別養護老人ホーム入所定員	人	578.00 578.00	578.00 578.00	578.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	保険者である市が設置運営者を公募、選定をする必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	特別養護老人ホーム待機者調査等を行いニーズを把握しています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	特別養護老人ホーム設置運営者の選定が遅れています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	より良い設置運営者を選定できるよう応募要件等を検討しました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	西三河南部西医療圏内での必要性を協議し、整備しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢者実態調査や特別養護老人ホーム入所待機者調査、介護保険サービス見込み量の推計等の結果を踏まえ、特別養護老人ホームの整備を図るとともに、住み慣れた地域での生活を継続できるよう支援するため、地域密着型サービスの基盤整備も推進していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和 3年 8月17日
13時43分39秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02655 介護サービス評価事業

所属長名 大岡 久芳
担当者 大見 明司
電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	002	介護サービス評価事業			
事業期間	平成18年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	介護保険サービス利用者が
目的	安心して介護サービスを利用できます。
手段	保険者として、市が介護サービス事業者に対し、サービス提供内容、介護給付費の請求等について指導・監督を実施し、安心して介護サービスを利用できる環境を整えます。
事務内容	介護保険事業者指導・監督

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	3,843	4,284	6,270
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	3,843	4,284	6,270
正規（人）	0.61	0.68	0.95
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	市単独で行う介護サービス事業者実地指導の予定法人数（38法人）	市単独で行う介護サービス事業者実地指導の予定法人数（5法人）	市単独で行う介護サービス事業者実地指導の予定法人数（30法人）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 3 年 8 月 17 日

13 時 43 分 39 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係

事務事業 02655 介護サービス評価事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
市単独の介護サービス事業者実地指導	法人	23.00 38.00	23.00 5.00	23.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		市に指定・指導権限があります。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		介護サービス事業所の適切なサービス提供が必要とされています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由		新型コロナウイルスの影響により現地訪問が困難であったため。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		事前に書類を提出してもらった等、事務改善に取り組んでいます。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		他自治体と同等の頻度で実地指導を行っています。				

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	所管する介護事業者が増えてきているため、効率よく指導が行えるよう、事業者の選定や事前提出書類等を工夫をして、事業を行っていきます。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、現地訪問による実地指導が困難になっているため、方法や実施時期を工夫する必要があります。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和 3年 8月17日
13時43分39秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02656 介護保険情報提供事務

所属長名 大岡 久芳
担当者 小倉 理恵子
電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	003	介護保険情報提供事務			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	介護保険制度を知りたい市民が
目的	介護保険制度を理解しやすくなります。
手段	利用者が主体的に選択できるように、介護保険パンフレット、介護サービス事業者マップなどにより介護保険制度や介護サービスの適切な情報提供を行います。
事務内容	介護保険の手引きの発行、介護保険事業者マップの作成、市内介護保険事業者一覧表（施設系・居宅系別）の作成、居宅介護支援事業所における計画作成状況、各ウェブサイト掲載（市民向け、事業者向け）

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		2,753	2,688	3,602
事業費		1,367	1,302	1,622
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,367	1,302	1,622
	一般財源	0	0	0
人件費計		1,386	1,386	1,980
	正規（人）	0.22	0.22	0.30
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	介護保険の手引き作成 部数（5,000部） 介護情報サイト	介護サービス事業者マ ップ作成 部数（2,000部） 介護保険の手引き作成 部数（5,000部） 介護情報サイト	介護サービス事業者マ ップ作成 部数（2,000部） 介護保険の手引き作成 部数（10,000部） 介護情報サイト

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 43 分 39 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02656 介護保険情報提供事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
介護サービス事業者マ ップ作成部数	部	3,000.00 0.00	3,000.00 2,000.00	2,000.00 0.00
介護保険の手引き作成 部数	部	3,000.00 5,000.00	5,000.00 5,000.00	10,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	利用者に介護保険制度の理解を深めていただくために行います。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	被保険者は年々増加しており、ニーズはあります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	予定どおりの発行部数でした。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	ウェブを活用し、最新の情報を幅広く提供できるよう取り組みました	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体と同水準のサービスを提供しました。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	介護保険制度は度重なる改正があり、市民が制度を理解することは容易ではありません。介護保険に関する最新の情報を提供し、利用者の介護保険制度の理解を深めてもらうことが必要です。また利用者が情報を得ることにより主体的にサービスを選択できるように引き続き適切な情報提供に努めます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁

令和 3年 8月17日
13時43分39秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02658 あんジョイプラン策定事業

所属長名 大岡 久芳
担当者 石川 昌樹
電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	005	あんジョイプラン策定事業			
事業期間	平成12年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	老人福祉法、介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	あんジョイプラン 9（第 8 次高齢者福祉計画、第 8 期介護保険事業計画）が
目的	より市民のニーズに沿ったものとして策定されます。
手段	6 年間を 1 期とする安城市の高齢者福祉計画、3 年間を 1 期とする介護保険事業計画を策定します。
事務内容	高齢者実態調査の実施 計画策定委員会、計画策定幹事会、計画策定作業部会、懇話会（ティーミーティング）の開催 あんジョイプラン 9 の策定

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		8,536	13,473	660
事業費		6,331	5,283	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	6,331	5,283	0
	一般財源	0	0	0
人件費計		2,205	8,190	660
	正規（人）	0.35	1.30	0.10
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	高齢者実態調査（アンケート）の実施 作業部会、幹事会、策定委員会の開催（10 月・3 月） 懇話会の開催（2・3 月）	作業部会、幹事会、策定委員会の実施（年 4 回：8 月、10 月、11 月、2 月） 懇話会の実施（7 月、8 月） パブリックコメントの実施（12 月）	・介護保険事業計画は 3 年に 1 回に改正されるため、今年度は具体的な調査、策定事務は行いません。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 43 分 39 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02658 あんジョイプラン策定事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
あんジョイプラン策定 進捗率	%	40.00 40.00	100.00 100.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	法律により、市町村ごとに計画を策定することになっています。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	市民ニーズを把握した上で、計画を策定しています。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
理由	計画に定めた事業について、目標に掲げたとおり実施しています。		
4 効率性	事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	計画内容の見直しを実施しました。		
5 公平性	事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他市町村と同様に計画策定に取り組んでいます。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	あんジョイプランは、「老人福祉計画」「介護保険事業計画」を合わせた、高齢者福祉に関する重要な計画で、介護保険サービスや、介護保険対象外の事業の方向性を定めます。 計画に定める事項としては、介護保険料の設定、介護予防・生活支援のための施策、認知症高齢者とその家族への支援などがあります。 これらの策定のため、高齢者向けアンケートを実施したり、介護保険サービスの見込み量の推計を行います。 計画の策定については、計画策定委員会の委員に意見を求め、適正な計画策定を進めていきます。 令和 3 年度においては、全計画の総括を行い、令和 4、5 年度の 2 年度で次期計画を策定します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係

事務事業 02659 あんジョイプラン推進事業

所属長名 大岡 久芳

担当者 石川 昌樹

電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	006	あんジョイプラン推進事業			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	健康で、生きがいを持って住み慣れた地域で安心して暮らせます。
手段	高齢者福祉計画、介護保険事業計画の進捗管理や運営を行い、介護保険事業等の円滑な推進を図ります。
事務内容	介護保険・地域包括支援センター運営協議会の開催 あんジョイプランの進捗管理

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	3,631	3,152	4,652
事業費	796	317	1,352
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	796	317	1,352
一般財源	0	0	0
人件費計	2,835	2,835	3,300
正規（人）	0.45	0.45	0.50
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	介護保険・地域包括支援センター運営協議会の開催（7月・3月） あんジョイプランの進捗管理 必要に応じて苦情処理部会の開催（平成31年度は開催なし）	介護保険・地域包括支援センター運営協議会の開催（7月・3月） あんジョイプランの進捗管理 必要に応じて苦情処理部会の開催（令和2年度は開催なし）	介護保険・地域包括支援センター運営協議会の開催（年2回予定） あんジョイプランの進捗管理 必要に応じて苦情処理部会の開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02659 あんジョイプラン推進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業別計画達成率	%	80.00 73.91	90.00 60.00	70.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	市策定のプランであり、他の事業主体が行うものではありません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	高齢者の増加に伴い、高齢者福祉に対する関心も高まります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	コロナウイルスの影響により実施できなかった事業がありました。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	介護保険事業の P D C A サイクルに不可欠な事業です。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	全保険者が実施しています。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	適正な介護保険事業の運営のためには必要な事業であると考えます。あんジョイプランの進捗管理した結果を、次期計画にどれだけ反映させることができるかが課題です。給付分析の結果をもとに、検討していくことが必要です。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和 3年 8月17日
13時43分39秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 大岡 久芳
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係 担当者 小倉 理恵子
事務事業 02660 介護相談員派遣事業 電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	007	介護相談員派遣事業			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市介護相談員派遣事業要綱				
備考					

【事業分析】

対象	介護保険サービス利用者が
目的	満足な介護サービスを受けることができます。
手段	介護相談員が利用者の意見を聞き、事業所との橋渡し役となり苦情を未然に防ぎます。
事務内容	介護相談員派遣事業

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		6,904	2,592	9,328
事業費	事業費	5,266	324	6,688
	国庫支出金	2,027	125	2,575
	県支出金	1,013	62	1,287
	地方債	0	0	0
	その他	1,013	62	1,287
	一般財源	1,213	75	1,539
	人件費計	1,638	2,268	2,640
	正規（人）	0.26	0.36	0.40
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	介護相談員が介護サービス事業者を訪問し、利用者との対話を通じて介護サービスの現状把握に努め、事業者との意見交換を行なうことによりサービスの質の向上等を図ります。	介護相談員が介護サービス事業者を訪問し、利用者との対話を通じて介護サービスの現状把握に努め、事業者との意見交換を行なうことによりサービスの質の向上等を図ります。	介護サービス相談員が介護サービス事業者を訪問し、利用者との対話を通じて介護サービスの現状把握に努め、事業者との意見交換を行なうことによりサービスの質の向上等を図ります。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

12 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 43 分 39 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02660 介護相談員派遣事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
派遣回数	回	470.00 468.00	160.00 9.00	160.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	県・国・民間では実施していないサービスです。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	介護サービス利用者は年々増加しておりニーズはあります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響で派遣回数が減少しました。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	学習会・連絡会を開催し、事務改善に取り組んでいます。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響で派遣回数が減少しました。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	サービス利用者の声を介護相談員が直接聞くことで事業者と利用者の橋渡しが実施できており、利用者の安心感獲得やサービスの質向上につながるなど、サービス利用者や事業者から良い評価を得ているため、今後も継続します。新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業を進めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係

事務事業 02661 介護事業者指導研修事業

所属長名 大岡 久芳

担当者 星野 晴樹

電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	008	介護事業者指導研修事業			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	介護サー ビス利用者が
目的	介護サー ビス事業者から適正なサー ビスを受けることができます。
手段	介護サー ビス事業者が適正なサー ビスを提供できるように介護保険制度に関する情報を提供します。
事務内容	事業者連絡調整会議の開催

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,676	1,646	2,495
事業費	事業費	38	8	515
	国庫支出金	15	3	198
	県支出金	7	2	99
	地方債	0	0	0
	その他	7	2	99
	一般財源	9	1	119
	人件費計	1,638	1,638	1,980
	正規（人）	0.26	0.26	0.30
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	事業者連絡調整会議の開催（8月）	事業者連絡調整会議の書面開催（新型コロナウイルス感染症の感染予防及び拡大防止の観点から資料を市ウェブサイトへ掲載しました）	事業者連絡調整会議の開催（8月・3月）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

14 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 43 分 39 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02661 介護事業者指導研修事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
連絡調整会議の開催	回	2.00 1.00	2.00 2.00	2.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
	理由	地域密着型サービス等については市に指定・指導権限があります。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
	理由	介護サービスの質の向上のために必要です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
	理由	新型コロナウイルスの影響で2回とも書面開催としました。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
	理由	書面開催としたことで資料に対する質問を受け付けました。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
	理由	他自治体と比較して実施回数は同様となっております。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	介護サービスの適正な運営のためには、研修・指導が不可欠であるため、事業の継続が必要であると考えます。 また、介護サービスの質の向上及び適正な運営のため、虐待防止や介護保険実施指導の指摘事例を周知することで、効率よく指導に取り組むことが必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

15 頁
令和 3年 8月17日
13時43分39秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 大岡 久芳
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係 担当者 石川 昌樹
事務事業 02662 介護人材確保・資質向上事業 電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	009	介護人材確保・資質向上事業			
事業期間	平成21年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市介護従事者就労支援事業補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	介護サービス事業者に就職する人が
目的	費用負担が軽減されて就労しやすくなります。
手段	介護従事者の確保が難しい介護保険サービス事業所の人材確保のため、介護職員初任者研修を修了して、市内介護保険サービス事業所に介護従事者として就労した者に対し、予算の範囲内で補助金による支援を行います。
事務内容	介護従事者就労支援

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	796	736	2,078
事業費	103	106	1,088
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	103	106	1,088
人件費計	693	630	990
正規（人）	0.11	0.10	0.15
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	介護従事した方に対する費用負担の補助件数 目標：1 0 件 実績：2 件	介護従事した方に対する費用負担の補助件数 目標：1 0 件 実績：2 件	資質向上のために資格試験・研修を受講した法人及び介護従事者への補助金交付件数 目標：1 0 件

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02662 介護人材確保・資質向上事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
就労支援補助	件	10.00 2.00	10.00 2.00	10.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	介護人材不足が深刻であるため、市も取り組む必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	より高度な資格のニーズが高まっています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	補助制度の申請数は、減少の傾向にあります。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	補助金申請がしやすくなるよう、制度の見直しを図りました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	介護人材の確保のため、事業を拡充していく予定です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	拡充
1 次コメント (4 0 0 文字)	安城市内の介護人材対策として、介護の資格取得、研修事業に関する補助金事業を継続実施していきます。 なお、令和 3 年度からは補助対象を拡充し、申請方法についても変更しています。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係

事務事業 02664 介護保険事業特別会計繰出事務

所属長名 大岡 久芳

担当者 星野 晴樹

電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	026	介護保険事業特別会計繰出事務			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	介護保険事業の総務費、介護保険給付費、地域支援事業費、低所得者軽減分として一般会計から介護保険事業特別会計に介護保険事業特別会計繰出金として繰出します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,546,724	1,611,370	1,798,407
事業費	事業費	1,544,834	1,608,220	1,794,117
	国庫支出金	23,925	42,168	47,000
	県支出金	11,963	21,084	23,500
	地方債	0	0	0
	その他	1,465	1,463	2,257
	一般財源	1,507,481	1,543,505	1,721,360
	人件費計	1,890	3,150	4,290
	正規（人）	0.30	0.50	0.65
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	一般会計から介護保険事業に関する費用のうち市負担分を介護保険事業特別会計に繰出します。	一般会計から介護保険事業に関する費用のうち市負担分を介護保険事業特別会計に繰出します。	一般会計から介護保険事業に関する費用のうち市負担分を介護保険事業特別会計に繰出します。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02664 介護保険事業特別会計繰出事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	介護保険事業は市が保険者として適正に運営する必要があります。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	高齢化に伴い、介護サービス利用者が増加しています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	介護保険事業の健全運営のため、正確に事務を進めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	介護保険事業の実績に基づき適正に実施しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	介護保険事業の適正な運営のため、介護保険事業の総務費、介護保険給付費、地域支援事業費、低所得者軽減分の実績に基づき、一般会計から介護保険事業特別会計に介護保険事業特別会計繰出金として繰出します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001152030 高齢福祉課介護審査係

事務事業 02663 要介護認定事業

所属長名 大岡 久芳

担当者 杉浦 美佐登

電話番号 0566-71-2257

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	010	要介護認定事業			
事業期間	平成11年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第 1 4 条～第 1 7 条、第 2 7 条～第 3 9 条				
備考					

【事業分析】

対象	要介護認定申請者が
目的	迅速かつ公平公正な認定を受けます。
手段	要介護・要支援認定申請者に対して、認定調査を行い、主治医意見書及び認定調査結果をもとに、介護認定審査会において審査判定を行い、「要支援1・2」「要介護1～5」「非該当」に分けて認定をします。
事務内容	介護認定等申請及び通知、介護認定調査及び介護認定調査員に関すること、主治医意見書に関すること、介護認定審査会に関すること、審査に関する不服苦情相談に関すること

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	111,955	99,969	133,600
事業費	80,455	68,469	100,600
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	80,455	68,469	100,600
一般財源	0	0	0
人件費計	31,500	31,500	33,000
正規（人）	5.00	5.00	5.00
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	介護認定審査会委員 4 3 人、介護認定審査会 2 1 9 回、介護認定調査員 1 8 人、認定申請件数 5 , 6 9 9 件	介護認定審査会委員 4 3 人、介護認定審査会 1 8 5 回、介護認定調査員 1 9 人、認定申請件数 4 , 2 0 8 件	介護認定審査会委員 4 3 人、介護認定審査会 2 4 4 回、介護認定調査員 1 9 人、認定申請件数 5 , 9 0 0 件

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 3年 8月17日
13時44分47秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152030 高齢福祉課介護審査係
事務事業 02663 要介護認定事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
申請から 3 0 日以内の 認定率	%	80.00 44.25	80.00 66.57	80.00 0.00
審査請求の提出件数	件	0.00 1.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	法令の規定に基づく事務です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	法令の規定に基づく事務です。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	容態急変による調査延期や主治医意見書提出遅延にて低下します。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	認定有効期間の延長等を取り入れ、効率化に努めています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	法令の規定に基づく事務です。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	要介護認定事業は、介護保険制度上欠くことのできない事業で継続が必要です。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 45 分 50 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 大岡 久芳
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係 担当者 奥谷 真美
事務事業 02665 介護保険償還金加算金事務 電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	011	介護保険償還金加算金事務			
事業期間	平成12年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行規則、安城市介護保険条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険料の還付過誤納に関する業務

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	6,301	6,169	9,272
事業費	3,214	3,082	6,038
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,214	3,082	6,038
人件費計	3,087	3,087	3,234
正規（人）	0.49	0.49	0.49
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	該当する第 1 号被保険者に通知を送付(3,016 枚) 申請のあった第 1 号被保険者に保険料を還付(2,913件)	該当する第 1 号被保険者に通知を送付(3,064 枚) 申請のあった第 1 号被保険者に保険料を還付(2,930件)	該当する第 1 号被保険者に通知を送付(2,000 枚) 申請のあった第 1 号被保険者に保険料を還付(2,000件)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 45 分 50 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02665 介護保険償還金加算金事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		保険者（市町村）の事務とされています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		必要な人の申請漏れの防止につながります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		事務量は増加傾向ですが、効率化に努めています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		適正な規模を保っています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	第 1 号被保険者の増加により郵送料等の経費が上がっていますが、事務の見直しを随時行い事業の効率化に努めます。送付した還付通知書に対して回答のない該当者に対し、再度通知して還付未済をできるだけ防ぎ、適正な介護保険料管理を行っていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 45 分 50 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 大岡 久芳
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係 担当者 二村 浩美
事務事業 02666 介護保険給付事務 電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	012	介護保険給付事務			
事業期間	平成12年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行規則、安城市介護保険条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	給付費支払に関する事務、住宅改修に関する業務、福祉用具購入・貸与審査支給業務、高額介護サービス費支給、高額合算支給業務

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	8,944,002	9,179,478	9,916,314
事業費	8,932,725	9,168,201	9,904,500
国庫支出金	1,715,530	1,774,230	1,843,325
県支出金	1,256,298	1,286,024	1,388,512
地方債	0	0	0
その他	3,528,337	3,621,348	3,912,277
一般財源	2,432,560	2,486,599	2,760,386
人件費計	11,277	11,277	11,814
正規（人）	1.79	1.79	1.79
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	住宅改修工事を行った方へ給付費の支給(509件) 特定福祉用具購入者へ給付費の支給(557件) 高額・高額医療合算介護サービス利用者への支給(15,129件)	住宅改修工事を行った方へ給付費の支給(462件) 特定福祉用具購入者へ給付費の支給(523件) 高額・高額医療合算介護サービス利用者への支給(16,174件)	住宅改修工事を行った方へ給付費の支給(500件) 特定福祉用具購入者へ給付費の支給(500件) 高額・高額医療合算介護サービス利用者への支給(14,000件)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 3年 8月17日
13時45分50秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02666 介護保険給付事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		保険者（市町村）の事務とされています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		必要な給付を行っています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		事務量は増加傾向ですが、効率化に努めています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		法令に則っています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	第 1 号被保険者数・介護サービス利用者の増加により支払件数・金額は、全体的に増加傾向にありますが、事務の見直しを随時行い事業の効率化に努めます。引き続き、高額介護サービスの自動償還払いや住宅改修・福祉用具購入の受領委任払いを行う等で利用者の負担軽減を図ります。また高額合算支給事務について、他課との連携を図り誤りのないよう努めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁

令和 3年 8月17日
13時45分50秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02667 介護保険利用者負担軽減事業

所属長名 大岡 久芳
担当者 小松 紗弥
電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	013	介護保険利用者負担軽減事業			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の減免措置の実施について				
備考					

【事業分析】

対象	生活困窮者が
目的	介護保険サービスを利用しやすくなります。
手段	低所得者で生計を維持することが困難な世帯の介護保険サービス利用者に対し、介護保険サービスの利用者負担額を軽減します。
事務内容	利用者負担軽減業務

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		6,601	6,660	7,253
事業費		427	486	785
国庫支出金		0	0	0
県支出金		108	123	186
地方債		0	0	0
その他		0	0	0
一般財源		319	363	599
人件費計		6,174	6,174	6,468
正規（人）		0.98	0.98	0.98
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	ホームヘルプサービス利用者負担軽減認定事務(0件) 利用者負担軽減認定事務(13件) 社会福祉法人利用者負担軽減認定事務(38件)	ホームヘルプサービス利用者負担軽減認定事務(0件) 利用者負担軽減認定事務(11件) 社会福祉法人利用者負担軽減認定事務(43件)	ホームヘルプサービス利用者負担軽減認定事務(0件) 利用者負担軽減認定事務(11件) 社会福祉法人利用者負担軽減認定事務(43件)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 3 年 8 月 17 日
13 時 45 分 50 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02667 介護保険利用者負担軽減事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
利用者負担軽減利用者数	人	10.00 7.00	10.00 11.00	10.00 0.00
社会福祉法人利用者負担軽減利用者数	人	25.00 29.00	25.00 31.00	25.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	保険者（市町村）の事務とされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	必要な負担軽減を行っています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	予定通りに進捗しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	事務量は増加傾向ですが、効率化に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	法令に則っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	低所得者で生計を維持することが困難な世帯の介護保険サービス利用者に対し、介護保険サービスの利用者負担額を軽減する必要があります。低所得者が適切な軽減制度の認定を受けられ、適正な介護保険サービスを利用できるように関係者等への周知を図っていきます。また、所得の確認が必要で、申請手続きには提出書類や確認事項が多いため、窓口で滞りなく行えるよう受付手順等、職員間の情報共有に努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁

令和 3年 8月17日
13時45分50秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02668 介護保険給付適正化事業

所属長名 大岡 久芳
担当者 溝口 貴夢
電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	014	介護保険給付適正化事業			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	介護サービス利用者が
目的	適切な介護サービスを利用できることになる
手段	・ 国民健康保険団体連合会からサービス受給者に係る情報を受け取り、適切な介護サービスが提供されているか確認し、該当事務所等を指導します。 ・ 居宅事業所の実地指導時にケアプランの点検指導を行い、ケアマネジャーの資質向上を図ります。 ・ 住宅改修及び福祉用具の現地調査を行い、改修工事及び福祉用具の利用状況の確認を行います。
事務内容	給付の適正化業務、住宅改修に関する業務、福祉用具購入・貸与審査支給業務、給付費適正化事務（ケアプラン点検）

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	8,379	8,379	8,778
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	8,379	8,379	8,778
正規（人）	1.33	1.33	1.33
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	給付実績の集計(12回) 住宅改修の点検(46件) 医療情報との突合・縦 覧点検(12月)	給付実績の集計(12回) 住宅改修の点検(9件) 医療情報との突合・縦 覧点検(12月)	給付実績の集計(12回) 住宅改修の点検(実施) 医療情報との突合・縦 覧点検(12月)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 45 分 50 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02668 介護保険給付適正化事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
住宅改修の点検件数	件	96.00 46.00	70.00 9.00	0.00 0.00
医療情報との突合・縦 覧点検月数	月	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	保険者（市町村）の事務とされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	給付の適正化は、保険料の適正化につながります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	住宅改修の点検件数が、目標を下回っています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	事務量は増加傾向ですが、効率化に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	法令に則っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	国民健康保険団体連合会からサービス受給者に係る情報を受け取り適切な介護サービスが提供されているか確認する必要があるため、毎月点検し、必要があれば事業所に自主点検・返還させることもあります。専門的知識が必要となるケアプランチェックについて、継続して担当職員を外部研修に派遣して人材育成を図り、他の職員へも研修を行います。住宅改修の点検（現地調査）については、新型コロナウイルスの影響で現地調査が実施しにくい状況で、件数は目標を下回っていますが、可能な限り実施します。なお、県の給付適正化計画の指標から住宅改修の現地調査件数が無くなったので、令和 3 年度以降は定量評価の指標としません。利用者、サービス事業者ともに適正なサービスの利用、提供ができるよう給付費通知や国保連資料をもとに給付の適正化に取り組んでいきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係

事務事業 02669 介護保険相談事業

所属長名 大岡 久芳

担当者 二村 浩実

電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	015	介護保険相談事業			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	介護保険被保険者及び家族が
目的	適切な介護サービスを利用できることになる
手段	・ 介護保険サービス利用者の苦情・相談を受け、サービス提供事業者への指導を行います。 ・ 種々の介護サービス事業者の会議に参加し、事業者に情報提供を行います。
事務内容	給付苦情相談、居宅届未提出者の調査

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		4,662	4,662	4,884
事業費	事業費	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	4,662	4,662	4,884
	正規（人）	0.74	0.74	0.74
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	居宅サービス計画未届者に対する調査(12月)	居宅サービス計画未届者に対する調査(12月)	居宅サービス計画未届者に対する調査(12月)
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02669 介護保険相談事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
居宅サービス計画未届者調査月数	月	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	保険者（市町村）の事務とされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	必要な人の申請漏れの防止につながります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	予定通りに進捗しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事務量は増加傾向ですが、効率化に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	適正な規模を保っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	引き続き、居宅届未提出者へのアンケートを行い、サービスが必要なのに利用につがっていない人を把握し適切なサービスが受けられるように努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和 3年 8月17日
13時45分50秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02670 介護保険資格管理事務

所属長名 大岡 久芳
担当者 二村 浩実
電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	016	介護保険資格管理事務			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	資格管理業務

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	7,681	7,313	9,821
事業費	4,909	4,541	6,917
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	4,909	4,541	6,917
一般財源	0	0	0
人件費計	2,772	2,772	2,904
正規（人）	0.44	0.44	0.44
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	第 1 号被保険者になっ た方への被保険者証交 付(1,835枚) 住所地特例事務(156人) 資格喪失処理事務(1,5 20人)	第 1 号被保険者になっ た方への被保険者証交 付(1,745枚) 住所地特例事務(106人) 資格喪失処理事務(1,6 17人)	第 1 号被保険者になっ た方への被保険者証交 付(1,700枚) 住所地特例事務(100人) 資格喪失処理事務(1,6 00人)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02670 介護保険資格管理事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	保険者（市町村）の事務とされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	適正な資格管理は、適正な制度運用につながります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事務量は増加傾向ですが、効率化に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	法令に則っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	随時事務の見直しをするなどして事業・事務の効率化を図り、また、窓口での資格喪失手続き等が滞りなく行えるよう努めます。特に、住所地特例者が関係する事務はミスが起こりやすいため、資格管理担当者と住所地特例担当者間の連絡シートを作成し、資格異動者の連絡もれ防止を図っています。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係

事務事業 02671 介護保険システム管理事務

所属長名 大岡 久芳

担当者 伊藤 健太

電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	017	介護保険システム管理事務			
事業期間	平成12年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	介護保険システムの管理運用業務、制度改正によるシステム改修

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		25,509	34,144	34,659
事業費		19,713	28,348	28,587
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	19,713	28,348	28,587
	一般財源	0	0	0
人件費計		5,796	5,796	6,072
	正規（人）	0.92	0.92	0.92
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	システム委託業者との定例会の開催(12回) 運用手順書の作成・更新(1回) システム動作確認(76回)	システム委託業者との定例会の開催(12回) 運用手順書の作成・更新(1回) システム動作確認(57回)	システム委託業者との定例会の開催(12回) 運用手順書の作成・更新(1回) システム動作確認(50回)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02671 介護保険システム管理事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	保険者（市町村）ごとに行う事務です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	介護保険制度を適正に実施するために必要な事務です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事務量は増加傾向ですが、効率化に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	適正な規模を保っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	令和 2 年度は、令和 3 年 4 月施行の介護保険法改正に対応するため、システム委託事業者等との定期的な会議により、制度改正の相互理解・確認を図り、システム改修を行いました。令和 3 年度は、法改正後初めての保険料賦課となるので、本処理前にテスト環境でテストの実施・検証を行うなど、間違いのないシステム管理を実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

15 頁
令和 3年 8月17日
13時45分50秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 大岡 久芳
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係 担当者 奥谷 真美
事務事業 02672 介護保険賦課徴収事務 電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	018	介護保険賦課徴収事務			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行規則、安城市介護保険条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険料の賦課業務、督促・催告書の発送事務、所得照会文書業務、納付書発送事務、徴収・時効・給付制限に関する業務

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	13,251	13,599	18,068
事業費	5,628	5,976	10,082
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	5,628	5,976	10,082
一般財源	0	0	0
人件費計	7,623	7,623	7,986
正規（人）	1.21	1.21	1.21
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	納入通知書発送事務(3 9,481件) 催告事務(3回) 一斉滞納整理(2回)	納入通知書発送事務(4 0,162件) 催告事務(3回) 一斉滞納整理(1回)	納入通知書発送事務(4 0,000件) 催告事務(3回) 収納コールセンターの 活用(12月)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02672 介護保険賦課徴収事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	保険者（市町村）の事務とされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	適正な賦課徴収は、被保険者間の負担の公平を保ちます。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事務量は増加傾向ですが、効率化に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	法令に則っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	介護保険制度の安定運営の確保及び被保険者間の負担の公平性を保つため、介護保険料の適切な賦課業務を行うとともに、滞納者に対しては引き続き継続的な催告や一斉滞納整理等を行い、収納率の向上に努めます。また、令和 3 年度から導入した収納コールセンターを活用し、より効率のよい収納を進めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

17 頁
令和 3年 8月17日
13時45分50秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 大岡 久芳
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係 担当者 二村 浩実
事務事業 02673 介護給付費通知事業 電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	019	介護給付費通知事業			
事業期間	平成15年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	介護保険サービス事業者・居宅介護支援事業所及び介護保険施設が
目的	不正な請求により、不正な利益を上げるのを抑制できるようになる
手段	保険者が事業者に支払う給付の内容を、介護サービス利用者に通知書として送付し確認してもらいます。
事務内容	給付費通知に関する業務

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,089	2,232	2,676
事業費		459	1,602	2,016
	国庫支出金	177	617	776
	県支出金	89	308	388
	地方債	0	0	0
	その他	89	308	388
	一般財源	104	369	464
人件費計		630	630	660
	正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	介護給付費通知の発送 (4回)	介護給付費通知の発送 (4回)	介護給付費通知の発送 (4回)
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

18 頁
令和 3年 8月17日
13時45分50秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02673 介護給付費通知事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
介護給付費通知の発送	回	4.00 4.00	4.00 4.00	4.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	保険者（市町村）が独自に行う事務です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	適正な給付につながります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	予定通りに進捗しています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務量は増加傾向ですが、効率化に努めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	適正な規模を保っています。			

【 1次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント （ 4 0 0 文字 ）	介護保険サービス事業者等が不正な請求により、不正な利益を上げるのを抑制できるようにするため必要な事業です。保険者が事業者に支払う給付の内容を、介護サービス利用者に通知書として送付し確認してもらいます。介護給付費通知発送の趣旨と見方を利用者に周知するため、利用者にわかりやすいようにし、不正請求の発見や給付費適正化につながるよう本事業を実施していきます。

【 2次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2次評価を実施していません。